

原子力発電所立地財源による波及効果及び地域振興に関する研究

福井大学大学院
福井大学大学院 正会員 福井 卓雄

○山本 峰志

1 背景と目的

原子力発電所は人体にとって有害で危険な放射線あるいは放射性物質を扱うため、発電所に対する地域住民の不安は大きい。その反面、原子力発電所の立地は立地地域に経済、産業など様々な分野において影響を与え、地域振興の起爆剤となることが知られている。しかし、地域の特性によって発展の経緯は様々であり、地域によっては衰退しているところも少なくない。そこで、原子力発電所の立地に伴う立地財源の使途経緯とその波及効果について、地域振興にどのように影響を与えてきたかを明確にし、今後、原子力発電所の立地を計画する上での基本事項について考察する。

2 原子力発電所立地地域の現状

人口： 福井県の立地地域（美浜町）と福島県の立地地域（富岡町、双葉町）、また、茨木県の東海村について、発電所の立地から現在に至るまでの推移をみると、富岡町、東海村では、人口は増加傾向にあるが、美浜町、双葉町の人口は、減少の傾向にあるといえる。（図-1）

財政： 立地地域では、原子力発電所立地に伴う電源立地促進対策交付金などの電源三法交付金、原子力発電所関連税収が、歳入の総額の30%前後を占めている。立地地域と、非立地地域との財政力指数を比べると、非立地地域は1.0以下であるのに対し、立地地域は1.0を上回っており、全国的に見ても上位に位置付けされている。しかし美浜町は現在では1.0を下回っており、1970年に1号機、1972年に2号機、1976年に3号機が営業運転開始と続き、それに伴い財政力指数も上昇しているが1979年にピークを迎え、それ以降は減少傾向にある。（図-2）このことから原子力発電所の立地による財政へ影響は一時的なものであると言える。さらに今後は原子力発電施設等に係る固定資産税の減少が見込まれることから、財政運営上の工夫が必要である。

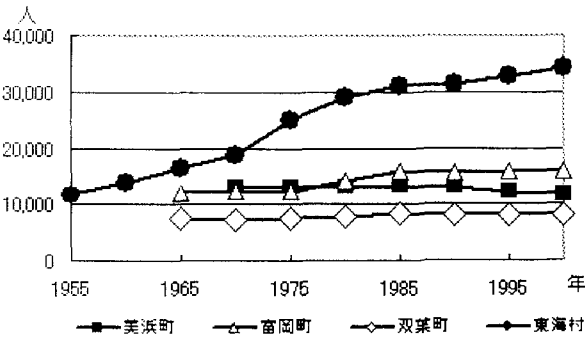


図-1 立地地域における人口推移

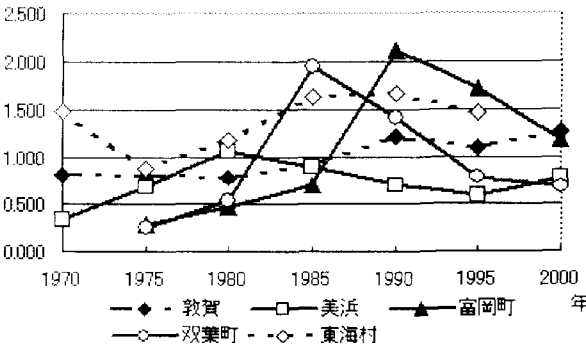


図-2 立地地域における財政力指数

表-1 発電所と営業運転開始年

所在地	発電所名	着工年	営業運転開始年
敦賀市	敦賀1号	1967	1970
	敦賀2号	1982	1987
	ふげん	1971	1979
	もんじゅ	1985	未定
美浜町	美浜1号	1967	1970
	美浜2号	1968	1972
	美浜3号	1972	1976
双葉町	福島第一5号機	1971	1978
	福島第一6号機	1973	1979
富岡町	福島第二3号機	1980	1985
	福島第二4号機	1980	1987

3 立地の背景

各市町の原子力発電所立地の背景としては、人口流出による過疎化や財政難などといった問題があり、発電所の立地による施設の建設や営業開始に伴う外部からの関係者の流入による人口の増加、また、施設そのものの建設やその関連工事による建設産業の拡大、そして、固定資産税や地方税などによる税収増などといった効果を期待して、各市町が抱える問題を解決するきっかけ作りとして誘致が進められた。

4 原子力発電所立地による社会的効果

原子力発電所が立地することによって、立地地域には様々な社会的効果が生まれる。まず、発電所や施設の建設における工事等に係わる会社における地元雇用の増大である。さらに、その施設自体や、原子力発電所関連施設など、様々な雇用の増加が見込まれる。また、原子力における専門家、技術者などの他地域からの流入によって人口が増加し、地元経済の活性化につながる。

財政的な面として、発電所の立地による固定資産税や地方税、核燃料税などによる税収の増加や、電源三法交付金制度による交付金などがある。立地地域は交付金によって公共施設の建設（表-2）などによる地域の振興等を進めている。

表-2 電源立地促進対策交付金等で整備された福井県の施設

敦賀市	道路、河川、上水道、船揚場、桟橋、漁港、海岸保全施設、小中学校校舎・屋内運動場、健康管理センター、休日急患センター、清掃センター、図書館、福祉総合センター、等。	美浜町	道路、上水道、簡易水道、日向・丹生漁港漁船保全施設、町民野球場、中央公民館、小中学校屋内体育館、東部診療所、新庄保育所、ゴミ収集車、保健福祉センター、菅浜海の暮らし館、等。
-----	--	-----	--

5 波及効果

（表-2）に示されるとおり、交付金により施設は充実されたが、電源三法交付金制度の目的限定性により公共施設に限られている。よって生活基盤は整備され、立地地域住民の生活水準は高くなったといえる。

一方、経済産業面では、その他の原子力発電所関連税収によって、様々な地域振興事業が進められているが、とりわけ目立った成果がみられないのが現状である。

6 立地地域の課題

原子力発電所立地の影響で、財政が潤滑になり都市としての生活基盤が向上しているという状況は立地地域全体に言える。しかし、どの地域も発展に行き詰まった感がみられ、更なる、次のステップへの発展のための施策が必要である。

具体的な例として次のものがあげられる。

- 地元産業の原子力関連事業への参入
- 地元雇用のための人材育成
- 廃止措置など、次代の原子力産業を見据えた新技術の開発
- 他地域からの人口流入を目的とする全国展開された広報活動

7 まとめ

原子力発電所立地の経緯は、背景として過疎化、財政難といった問題からの脱却が主としてあげられ、地域振興の起爆剤として誘致が進められた。確かに、立地に伴う電源三法交付金、原子力発電所関連税収などによりこれらの問題は改善されたが、時限性があることから立地の影響が永遠に続くわけではなく、必ずしも立地地域の発展へと結び付くというわけではない。原子力発電所と共に発展していくためには、原子力発電所を立地地域特有の資源として捉え、地元から原子力産業を創出していくことが重要である。